千葉県北西部を震源とする地震について（第6報）

※　これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

※　下線部は前回からの変更箇所

平成１７年<u>１０</u>月<u>１８</u>日
<u>１０</u>時００分現在
内閣府

1. 地震の概要（気象庁情報：7月23日17：02現在）

i. 7月23日16時35分頃の地震
① 震源地　千葉県北西部（北緯35.6度、東経140.1度）（暫定値）
② 震源の深さ　73㎞（暫定値）
③ 規模　マグニチュード6.0（暫定値）
④ 各市町村の最大震度（震度5弱以上）

震度	都県	市区町村
震度5強	東京都	足立区
震度5弱	東京都	大田区、江戸川区
	埼玉県	草加市、鳩ヶ谷市、八潮市、三郷市、宮代町
	千葉県	市川市、船橋市、浦安市、木更津市、鋸南町
	神奈川県	横浜市（神奈川区・中区・港北区・緑区）、川崎市（川崎区・幸区）

震度4以下は省略。

⑤ 津波　なし

2. 被害の状況

（1）人的・住家被害（消防庁調べ：<u>10</u>月<u>17</u>日<u>10:00</u>現在）

都道府県名	人的被害（人）				住家被害（棟）			
	死者	行方不明者	負傷者（重傷）	負傷者（軽傷）	全壊	半壊	一部破損	建物火災
千葉県			<u>3</u>	5			<u>3</u>	1
埼玉県				9				
東京都			<u>1</u>	<u>11</u>			<u>4</u>	1
神奈川県				<u>9</u>			<u>5</u>	1
計	0	0	<u>4</u>	<u>34</u>	0	0	<u>12</u>	3

（2） エレベーター関係 （国土交通省調べ：7月29日現在）

○エレベーター停止

・エレベーター保守管理会社大手5社において、合計で約6万4000台のエレベーターが地震により停止（ほぼ全て地震時管制運転装置が作動）

・専門技術者が安全性を確認し、24日中にほぼ復旧

○エレベーター閉じ込め

・78件（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県の合計）

（3） 土砂災害 （国土交通省調べ：7月25日7:45現在）

・がけ崩れ　　１か所（神奈川１）

・山腹崩壊による河道閉塞　　１か所（山梨１）

（4） ライフライン

○ 電力・水道等の供給停止戸数等 （経済産業省調べ：7月23日20:30現在）
（厚生労働省調べ：7月23日23:15現在）

区分	管内	最大戸数	停止中の戸数
電力	東京電力	6,039	0 （7/23 17:38解消）
水道	千葉県	430	0 （7/23 23:15現在）

○ 通信関係の状況 （総務省調べ：7月25日15:30現在）

① 通信規制関係

・ NTT東日本では全国から千葉県の一部地域あての通話に対し通信規制を実施したが、23日17時36分までに解除

・ 携帯電話事業者各社において通信規制を実施したが、23日20時30分までにすべて解除

② 携帯電話事業者

・ ボーダフォンの基地局1局が停波していたが、25日14時14分までに復旧

○ 放送関係の状況 （総務省調べ：7月23日22:00現在）

・ 東京放送、フジテレビジョン及びテレビ東京所属地上デジタルテレビジョン放送局(東京タワーからの放送)からの送信機出力が地震直後から低減したが、23日17時30分に復旧

（5） 道路 （国土交通省調べ：7月25日7:45現在）

1)高速自動車国道

・ 東関東自動車道、館山自動車道で一時通行止め （7月23日19:35までに全線開放）

2)その他有料道路

・ 首都高速道路は16ヶ所で一時入口を閉鎖 （7月23日19:10までに全線開放）

・ 東京湾アクアライン全線、京葉道路で一時通行止め （7月23日21:30までに全線開放）

（6） 交通機関（国土交通省調べ：7月25日7:45現在）

1)鉄道

- 東北、上越、長野、東海道新幹線で一時運転中止（7月23日16:59までに全線再開）
- 在来線 山手線、京浜東北線、中央線（東京－新宿）、常磐線（上野－羽鳥）、総武線、内房線、外房線等 埼京線、高崎線、横浜線、相模線、東京モノレールで一時運転中止（7月23日23:44までに全線再開）
- 東京メトロ各線、都営地下鉄各線で一時運転中止（7月23日20:25までに全線再開）

（7） 文教施設等（文部科学省調べ：7月28日18:00現在）

・被災箇所数

区 分	箇所数
国立学校施設	2
公立学校施設	24
私立学校施設	0
社会教育・体育、文化施設等	3
文化財等	2
研究施設等	1
計	32

3. 政府の主な対応

（1） 災害応急体制の整備

- 官邸対策室設置、直ちに緊急参集チーム招集（7月23日17:05）

（2） 関係省庁連絡会議の開催

- 関係省庁連絡会議（第1回）を開催（7月23日21時30分）、被害状況や各省庁の対応状況についての情報を共有
- 関係省庁連絡会議（第2回）を開催（7月25日17時00分）、被害状況や各省庁の対応状況についての情報を共有

（3） 都市型震災対策関係省庁局長会議の開催

- 都市型震災対策関係省庁局長会議を開催（7月28日16時00分）、都市型震災に対する防災対策推進のため検討すべき課題及びその対策について検討

（4） 各府省庁における対応

① 内閣府の対応

- 内閣府情報対策室設置（7月23日17:00）

② 警察庁の対応

- 災害警備本部設置（7月23日17:06）
- 警察航空隊ヘリコプターによる情報収集及び官邸等への映像配信等を実施

③ 防衛庁の対応

- 防衛庁災害対策室設置（7月23日17:05）
- 自衛隊航空機10機により偵察活動を実施

④　消防庁の対応

- 消防庁災害対策本部設置（7月23日17:02）
- 防災ヘリコプターによる情報収集及び官邸等への映像配信等を実施
- 都道府県に対し「震度情報ネットワークの再点検について」を通知（7月24日）

⑤　海上保安庁の対応

- 災害対策本部を設置（7月23日17:05）
- 巡視船艇23隻、航空機2機による被害状況調査を実施（7月23日17:00～）

⑥　総務省の対応

- 連絡体制を整備（7月23日17:10）

⑦　文部科学省の対応

- 災害情報連絡室を設置（7月23日17:15）
- 東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県教育委員会に対し、文教施設の被害状況の把握と児童生徒の安全確認、二次災害防止を要請（7月23日17:30）

⑧　厚生労働省の対応

- 災害対策本部設置（7月23日17:10）
- 国立病院機構災害医療センターに派遣出動待機を指示（7月23日17:40）
- 広域災害救急医療情報システムを通じ医療施設の被害状況を収集（被害報告なし）（7月23日18:00）

⑨　農林水産省の対応

- 省内各局庁の連絡体制を整備（7月23日16:45）
- ダム・ため池を点検（堤高15m以上（震度4以上の揺れがあった地域）・堤高10m以上（震度5弱以上の揺れがあった地域）、特に問題なし。

⑩　経済産業省の対応

- 防災連絡会議を設置（7月23日17:11）

⑪　国土交通省の対応

- 国土交通省非常体制（7月23日16:35）
- 防災ヘリによる情報収集を実施（7月23日18:00～）

⑫　国土地理院の対応

- 災害対策本部設置（7月23日17:30）
- GPS連続観測による地殻変動の緊急解析を実施
- 国土地理院ホームページに「宮城県沖を震源とする地震関連ページ」を開設

⑬　気象庁の対応

- 緊急記者会見（7月23日18:15）